



30日の海外市場 NY ダウ最高値、金融・消費関連が堅調



株式

米株式市場でダウ工業株 30 種平均は 4 日続伸した。前日比 133 ドル 86 セント (0.35%)

高の 3 万 8467 ドル 31 セントで終え、4 日連続で過去最高値を更新した。金融株や消費関連

株の一角に買いが入り、ダウ平均を押し上げた。もっとも、30 日夕の大型ハイテク企業の決算発表

を見極めたいとの雰囲気が強かった。

金融の JP モルガン・チェースと同業のゴールドマン・サックスが上昇した。アナリストによる目標株価の

引き上げが伝わり、好感した買いが入った。クレジットカードのアメリカン・エキスプレスも上昇し、指数

を支えた。ダウ平均の上げ幅は 160 ドルを超える場面があった。

債券

ニューヨーク債券市場で長期債相場は続伸した。長期金利の指標となる表面利率 4.500%の 10 年物国債利回りは前日比 0.04%低い（価格は高い）4.03%で終えた。あすに米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表を控え、パウエル議長の記者会見で米政策金利の方向性を見極めようと様子見姿勢が多くみられるなか、債券買いが優勢となった。

為替

ニューヨーク外国為替市場で円相場は 1 ドル=147 円台後半で推移した。米長期金利は低下したものの、日米の金融政策の方向性が異なることなどが意識され、ドル買い・円売りが優勢だった。

商品

ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）で期近の 3 月物は 1 バレル 77 ドル台後半で取引を終えた。国際通貨基金（IMF）が 2024 年の世界の経済成長率見通しを上方修正したことを受け、原油需要も拡大するとの見方を誘った。中東を巡る地政学リスクの高まりも相場上昇につながった。

ワンポイント

米労働省が 30 日発表した 2023 年 12 月の雇用動態調査（JOLTS）によると、非農業部門の求人件数（季節調整済み、速報値）は約 902 万件と前月から 10 万件ほど増加し、市場予測を上回りました。粘り強いインフレ下でも 2 カ月連続で増え、米労働市場の強さが見て取れます。

31日にはFOMCの結果公表があり、政策金利は据え置く公算が大きいとされますが、利上げへの警戒はなおすぶりそうです。

日経新聞



2024年 1月 31日 担当 虻川

国産ナフサ価格、2 四半期ぶり上昇 樹脂値上げ再燃も

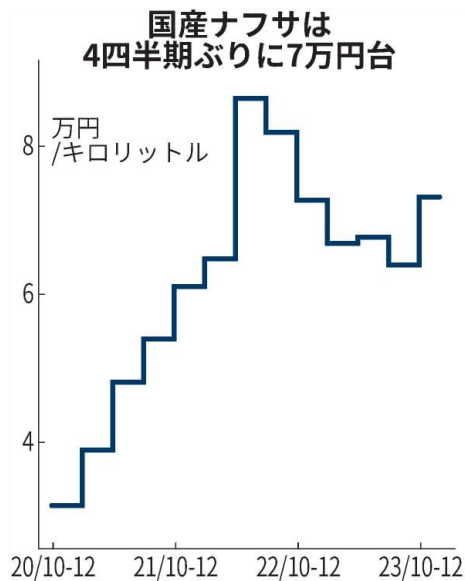
石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が 2 四半期ぶりに上昇した。

30 日決まった 2023 年 10～12 月期の価格は 7～9 月期に比べ 14%高い。アジア市場のスポット（随時契約）価格の上昇を映した。24 年 1～3 月期も中東情勢の緊迫などで一段高を予想する声があり、合成樹脂などに再び値上げ圧力が働く可能性もある。

ナフサは原油の精製時にガソリンや灯油、軽油などの石油製品と同時に生産する。ナフサからエチレンやプロピレン、ベンゼンなどの基礎化学品をつくり、これらを使い合成樹脂や合成繊維を生産する。

国産ナフサは輸入した原油を国内で精製した際にできるナフサで、国内のナフサ使用量のおよそ 3～4 割を占める。

10～12 月期の国産ナフサ価格は 1 キロリットル当たり 7 万 2800 円でほぼ確定した。国産価格は輸入ナフサの平均価格と連動し、その輸入ナフサの 10～12 月期の価格は主にアジアで取引する 8～10 月ごろのスポット価格を反映する。同期間のスポット価格は 1 トン 600 ドル台前半～700 ドル前半で推移。5～7 月ごろに比べ約 2 割高かった。



原油の国際相場の上昇に加え、アジアでナフサの需給が引き締まったことがアジア価格を押し上げた。ロシアの製油所の定期修理やトラブルなどでアジア域外からのナフサ流入量が減少。一方、世界最大の石化消費国である中国のナフサ需要は増えた。日本の化学大手は「不動産市況の低迷で中国経済の伸び率は鈍化しているが、石化製品の生産は続いている」と説明する。

対ドルでの円相場の下落も、ナフサの輸入価格の押し上げにつながった。

ナフサ価格の上昇は合成樹脂価格の押し上げ圧力になる。ただ今回の10～12月期のナフサ価格の上昇は、足元のポリエチレンやポリプロピレンなど合成樹脂の価格に既に転嫁されているとの見方が多い。10～12月期は7～9月期に比べ上昇すると見越していた合成樹脂メーカー各社が先に値上げに動き、浸透していたためだ。

今後焦点となるのは、24年1～3月期のナフサ相場の先高観と合成樹脂価格への影響だ。市場では1～3月の国産ナフサ価格は「中東情勢をみるに、もう一段値上がりしてもおかしくない」（石油化学コンサルタントの柳本浩希氏）との声がある。

イエメンの親イラン武装組織フーシによる船舶攻撃が続くなか、海運各社が紅海を經由した海上輸送を回避。アジア市場で消費されるナフサのうち1～3割を占めるアジア域外品の到着が遅れ、アジア需給を引き締めるとみられている。

1～3 月期にナフサ相場が上昇すれば、合成樹脂メーカーが再び転嫁値上げを打ち出す可能性がある。新型コロナウイルス禍やウクライナ危機に伴う原料高を受けて合成樹脂相場が大きく上昇した結果、合成樹脂価格の水準は高くなっている。

ただ合成樹脂からつくる食品包装フィルムの需要家など川下の消費者に近い分野では値上げを受け入れる余地は狭まっているとの見方もある。コスト負担を巡り、供給側と需要側の攻防が激しくなりそうだ。

日経新聞



2024年 1月 31日 担当 虻川

東芝、CO₂ の分離・回収装置 東京ガスに納入



東芝は 30 日、二酸化炭素（CO₂）を分離・回収する装置を東京ガスに納入したと発表した。実証施設の東京ガス千住テクノステーション（東京・荒川）にあるガスコージェネレーションシステムに設置され、3 月から稼働する。東芝は自治体などへの販売も目指す。

東芝が納入した製品は幅 3.1 メートル、奥行き 2 メートル、高さ 2.8 メートル、重さは約 2.3 トン。

分離回収装置としては小型で、トラックで運搬することができる。1 台で 1 日あたり 10 キログラムの CO₂ を回収できる。ドライヤーを 100 回使用した分の排出量に相当する。

今後、回収した CO₂ の用途開拓も進める。東芝は藻類の培養プラントや再生航空燃料（SAF）に活用する技術を提供している。



2024年 1月 31日 担当 虻川

米物流 UPS、1万2000人削減 賃上げで採算悪化

米物流大手 UPS が 30 日発表した 2023 年 10～12 月期決算は、売上高が前年同期比 7.8%減の 249 億 1700 万ドル（約 3 兆 6000 億円）、純利益が 54%減の 16 億 500 万ドルだった。23 年夏に発生した労使対立による客離れや、その後の賃上げで採算が悪化している。経営立て直しに向けて世界の従業員の 2%強にあたる 1 万 2000 人の削減も発表した。

主力の米国内の宅配部門の売上高は前年同期比 7.3%減の 169 億ドルだった。昨夏、トラックドライバーらでつくる労働組合が一斉ストライキも辞さない構えで賃上げを求めたことで、配送の混乱を恐れた顧客が他社に切り替えた。UPS は「60%の顧客を取り戻した」としているが、依然影響が尾を引いている。

同労組はパートタイマーの時給の 3 割引き上げなど大幅な賃上げを獲得したものの、これが経営の重荷になっている。組合員の人件費が平均で 12%上昇したことが響き、国内宅配部門の営業利益率は 8.5%と前年同期の 10%から低下した。

国際運送部門も苦境だ。売上高は 46 億ドルで前年同期比 7%減った。欧州の景気低迷が続き、輸出が減少したことが影響した。

2024 年 12 月通期についても慎重な見通しを示した。売上高見通しを 920 億～945 億ドル（23 年通期は 909 億ドル）と予測。事前の市場予想 955 億ドルを下回った。キャロル・トメ最

高経営責任者（CEO）は決算説明会で、「アマゾンを除く米国の宅配小包市場の成長率は1%未満で、24年後半まで改善しない」との見方を示した。

低下している収益力の回復に向け、リストラに踏み切る。24年上半期中に管理職を中心に1万2000人を削減し、通年で10億ドルのコストを削減する。企業向けの運送事業を手掛ける子会社のコヨーテ・ロジスティクスの売却を進める。

トメCEOは「将来に向けて会社を適切な規模に縮小し、成長可能な分野に集中するために大胆に行動する」と強調した。

30日のニューヨーク株式市場でUPS株は一時、前日比約8%下落した。

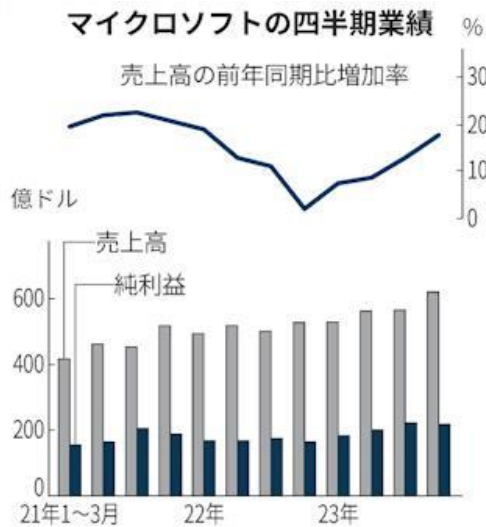
日経新聞



Microsoft の純利益 33%増 10～12 月、生成 AI が寄与

米マイクロソフトが 30 日発表した 2023 年 10～12 月期決算は、売上高が前年同期比 18% 増の 620 億 2000 万ドル（約 9 兆 1500 億円）、純利益が同 33%増の 218 億 7000 万ドルだった。米ゲーム大手の買収効果に加え、生成 AI（人工知能）を使ったクラウドサービスが好調で 4 四半期連続で増収増益となった。

1 株利益は 2 ドル 93 セントと市場予測を上回った。30 日の米株式市場の時間外取引でマイクロソフトの株価は一時終値から 1%減少した後、1%増に転じる場面もあった。



主力のクラウド基盤「Azure（アジュール）」などの売上高は前年同期比 30%増加し、28%前後を見込んでいた市場予測を上回った。米オープン AI と提携し、対話型 AI「Chat（チャット）GPT」の機能をクラウド経由で使えるようにしたサービスの提供が増えた。ゲーム機「Xbox」のコンテンツとサービスの売上高は

61%増えた。2023 年 10 月に米ゲーム大手アクティビジョン・ブリザードを約 10 兆円で買収し、ソフトを拡充した効果が大きい。

企業向けの「Office365」の売上高は 17% 増えた。ビジネスソフトでは「コパイロット」と呼ぶ AI を使った支援機能を月 20～30 ドルで提供を始め、ソフトのサブスクリプション（定額課金）事業で生成 AI による単価アップにつなげている。

日経新聞